

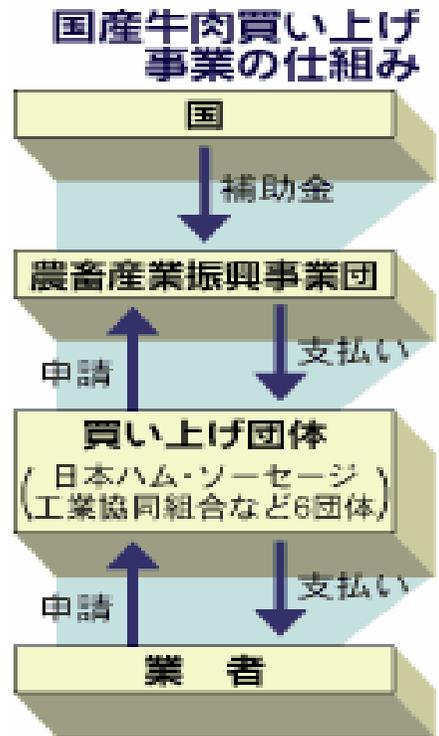
1) 日本ハム牛肉偽装事件

この事件は BSE 対策から始まった牛肉買取り制度を悪用したものです。牛肉買取り制度は表1のような流れです。その狙いは未検査の牛肉を市場から隔離、牛肉の信頼回復を図ることにあります。この7月、日本ハムの子会社「日本フード」が一度申請した牛肉 1.3 トンを検査前に焼却したことが発覚しました。8月、買取りを申請した牛肉に輸入牛肉が混入してきたことを認めました。

この後、日本ハム自体の対応の曖昧さが指摘され、同社はさらに厳しい処分を発表せざるを得ませんでした。

一方、農水省が9月に入って、改善命令を出し、検討委員会を設置しました。そもそも、農水省が BSE を未然に防げなかったことが発端ですが、今回の対応をめぐってもその責任は問われず、却って食肉管理の権限を強化させようという動きが見られます。問題は、監督官庁が規制・検査を同時に行うこと、もしくは農水省職員の天下る団体に検査を行わせていることにあります。「さじ加減」がきく「裁量行政」と批判される所以です。

表 1



2) 原子力発電所における不正隠しについて

8月29日に経済産業省「原子力・安全保安院(以下同院)」は東京電力の原子力発電所における自主点検作業記録に係わる不正などの29事案を公表しました。29事案は、ひび割れなど国に報告を怠っていたものが中心です。

また、10月1日付けの同院の中間報告では、国側の要因として「点検結果の報告の要否などについてルールが法令上明確に定められておらず、事業者の自主的な判断に委ねられている」としています。監督を受ける側が、「正直な報告」をすることを当り前にするかであり、そのためには監督する側に対してでなく、独立した機関への報告が必要です。

現在は、経済産業省の同院が1次規制(チェック)を、内閣府の8条委員会である「原子力安全委員会」が2次規制(チェック)を行う仕組みです。バケツで放射性廃棄物を汲み出していたJCO事件後、原子力安全委員会を独立性の高い3条委員会への格上げを求めましたが政府は拒否をしました。今回の反省として、同院と原子力安全委員会の統合と3条委員会化が必要であります。

以上、日本ハム、東京電力について「外部監査」の改善を求めましたが、その前提として「内部牽制(チェック)」が必要です。日本の企業、団体、省庁等いずれも「問題が起きるとそれを隠そう」として「却って墓穴を掘って」います。「問題を明らかにし、責任を取る」仕組みが「危機管理」として必要です。そのひとつとして、「内部告発制度」の検討が一部始まりましたが、官民間問わず必要であり、前向きに捉え取り組むべきと考えます。

3) 北朝鮮拉致事件と工作船問題

9月17日、日朝首脳会談が行われました。北朝鮮側から拉致疑惑の8名の死亡と5名の生存が発表され、共同声明文書として「本年10月から国交正常化交渉を始める。交渉において日本からの経済協力の規模と内容を協議する。北朝鮮はミサイル発射を2003年以降も行わない」等が交わされました。

その後、拉致疑惑の真相を確かめる調査団の報告も発表になりました。拉致議連の一員としては、「日本国民の生命財産を守るという政治・行政の最低限度の責務として拉致のような主権侵害には徹底して臨み、真相究明・責任追求・生存者の帰国を求めることについては、経済協力をちらつかせた国交正常化交渉と同じテーブルで扱うべきでない」と考えます。

また、17日の会談中に拉致被害者の死亡年月日を「未公表資料」と判断した外務省田中局長のやり方には、「外務省改革」と言いながら「変わっていないな」と思いました。

また、北朝鮮への「コメ支援」さらに「ODA 利権」をめぐる族議員が暗躍しているとの噂には、「鈴木宗男問題」は「トカゲの尻尾きり」だったのかと言われないためにも、「政権交代可能な2大政党による行政への緊張感づくり」が必要です。

また、10月4日海上保安庁が改めて北朝鮮製と断定した工作船については、「麻薬の密輸入」疑惑も含めて、真相究明を行わなければなりません。

4) 10年国債で初の未達

9月20日財務省が実施した10年物国債の価格競争入札で応募額が入札枠に満たない(札割れ)になりました。未達は94年2月の4年債の入札以来で、10年債では初めてです。当日、総額1兆8000億

円のうちシンジケート団が引き受ける額を除いた1兆3500億円の上限枠に対して応募総額は1兆1852億円にとどまりました。未達の理由として「日銀による銀行保有株式買取」が「財政出動 新規国債発行 国債価格の下落」の連想を生み、機関投資家が国債購入をためらったとされています。表2のように、市中の国債消化額は増加の一途をたどっています。既に、5月末にはムーディーズにより日本国債(長期)は2段階下げられ「A2」になった時、財務大臣はムーディーズ批判を繰り返すだけであり、今年度で累計100兆円以上を郵貯・簡保資金で保有することになる監督官庁の責任者の総務大臣も私の質問に財務大臣同様の認識を示しました(7月4日衆議院総務委員会。)

既に、国地方合わせた長期債務が約700兆円、年金の未払い分が約500兆円の日本が「国債の暴落」を防ぐには「財政再建」に手を付けなければなりません。

しかし、「銀行への公的資金注入」による「金融安定化」に伴う「倒産・失業といったデフレ圧力への対策」そして「景気回復」を実現するには、「国債発行額30兆円をゼロにする支出削減と収入増加(公務員人件費削減、談合防止による公共事業費削減、公的ビジネスによる納税、医療費削減、電波の入札制導入等)」とその30兆円を5年に限って「金融安定化」「雇用創出」「景気回復」に計150兆円を投じる以外にありません。

表2 国債市中消化額

